

県民経済計算の考え方

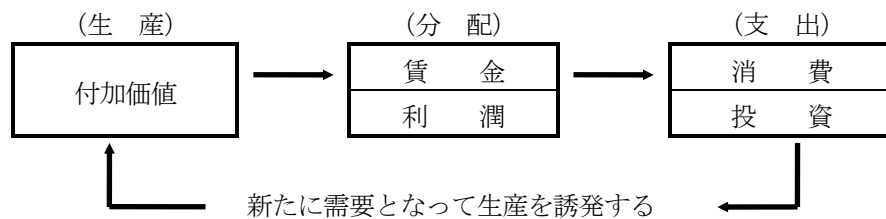
1 県民経済計算とは

(1) 県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、都道府県（以下県という。）という行政区域を単位として一定期間（通常1か年、県民経済計算では会計年度）の経済活動の成果を計測するものです。

県内あるいは県民の一年間の生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として分配され、分配された所得は、消費または投資として支出されます。（図1）

このように生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産、分配、支出という三面から総合的に捉えることが出来ます。（三面等価の原則）

図1 所得の流れ



(2) 推計による作成

県民経済計算では、県の経済活動全般を対象としていますが、全ての世帯や事業所に調査票を配布し、全ての経済取引を調査するという方法は現実的ではありません。

そこで、有効と考えられる様々な既存の統計（一次統計）を使用することになります。

しかし一次統計の多くは全数調査ではなく、また調査周期が数年に一度のものもあり、更には第3次産業や企業の県別決算数値のように統計が十分整備されていないものもあります。

このようなことから一次統計を加工調整し再集計したり、調査の実施されない年は直前の値を使用するなどして「推計」を行います。

(3) 標準方式による推計

各県の県民経済計算を相互に比較するためには、同一の推計方法によることが必要です。

このため内閣府経済社会総合研究所が「県民経済計算標準方式推計方法」を作成し、全都道府県がこの方法により推計を行なっています。

(4) 遡及改定

県民経済計算の数値は、毎年度、過去に遡って改定されます。

これを「遡及改定」といいます。これには「使用する一次統計の事情によるもの」と「推計方法の変更によるもの」の2つの理由があります。

県民経済計算の推計時には未だ当該年度の数値が公表されない統計があります。

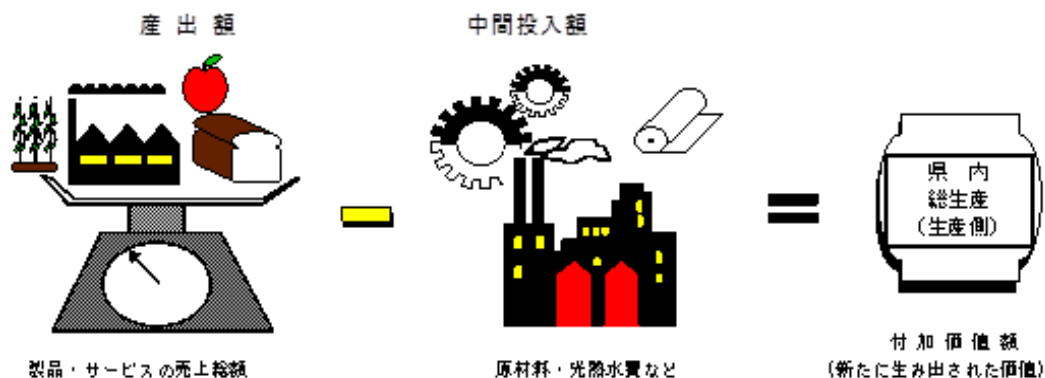
このような場合、いったんは直前数値を使用するなどして推計しますが、正確な推計を行うため当該統計公表後に、公表数値を基に再計算します。

これが「一次統計の事情によるもの」です。

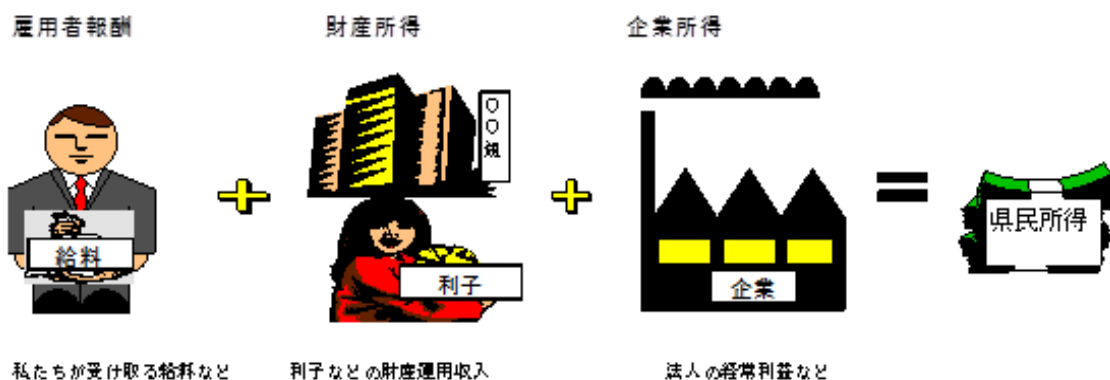
また、ある年度に推計方法が変更された場合、時系列で比較するために過去の年度についても同じ推計方法で再計算します。これが「推計方法の変更によるもの」です。

2 県民経済計算の構成

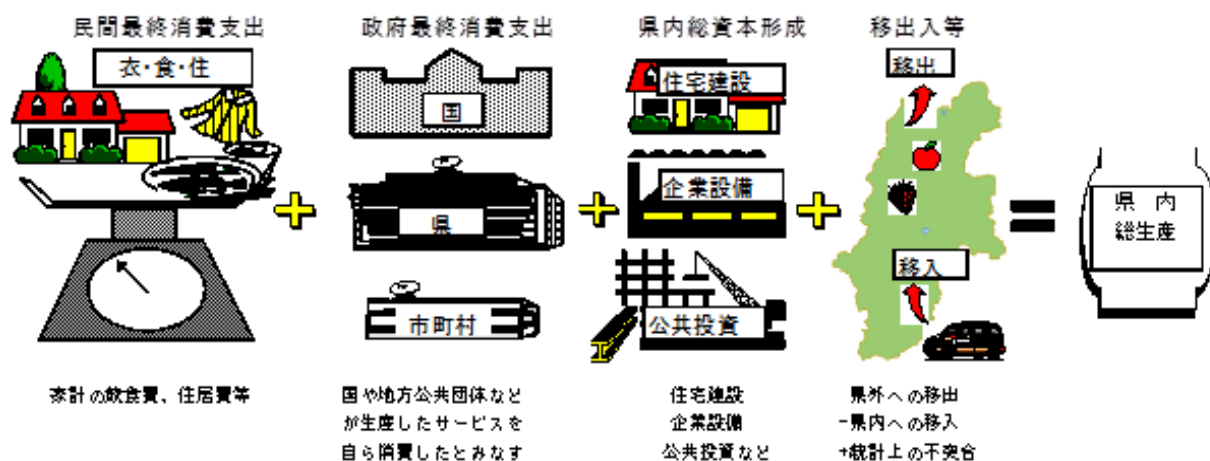
☆ 経済活動別県内総生産とは



☆ 県民所得(分配)とは



☆ 県内総生産(支出側)とは



3 県民経済計算からわかること

(1) 県民経済計算を分析することにより、長野県経済の姿を総合的に把握することができます。

分析事例としては、以下のようなものがあります。

- ア 景気動向 (経済成長率)
- イ 所得水準 (一人当たり県民所得)
- ウ 産業構造 (経済活動別県内総生産)
- エ 需要構造 (県内総生産(支出側))

(2) 経済成長(率)

経済成長とは、労働力の増加、資本の蓄積及び技術革新などにより拡大が可能となった生産能力が、有効需要(消費、投資、輸出)の増加に見合い上昇し、経済規模が拡大していく状態を指します。

その拡大の速度を経済成長率といい、県内総生産(生産側)(=県内総生産(支出側))の名目値の対前年度増加率を名目経済成長率、物価変動の影響を除いて示した増加率を実質経済成長率といいます。

(3) キャピタル・ゲイン&ロス

県民経済計算では、生産活動により新たに生み出された付加価値のみが対象となります。

既存資産(土地、株式)の価格変動に伴う資本損益(キャピタル・ゲイン&ロス)は、生産活動により生み出されたものではありませんので、県民経済計算には含まれません。

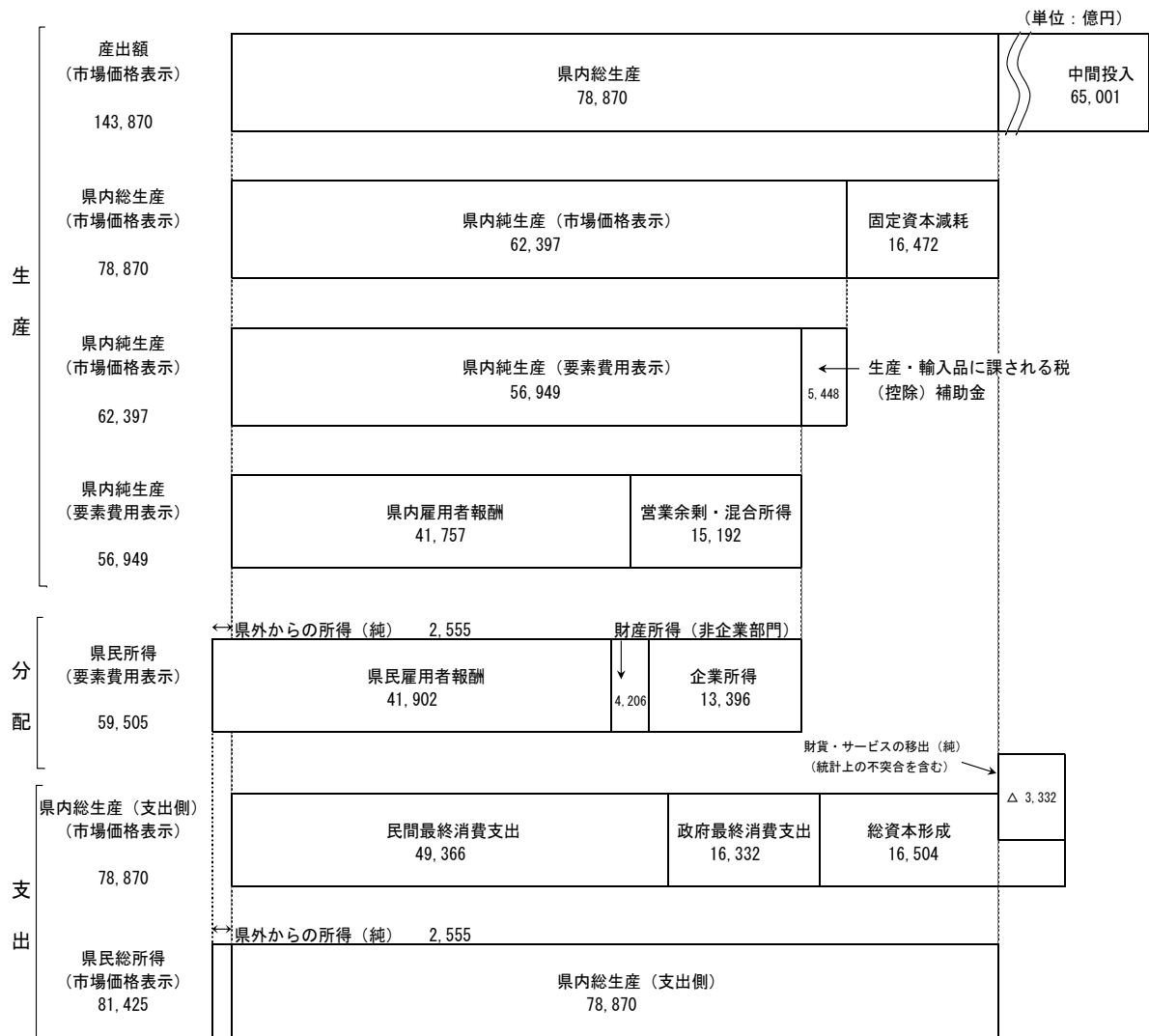
4 県民経済計算の概念と相互関連、主要系列の把握の仕方

(1) 県民経済計算には、とらえる範囲や表示基準によりいくつかの概念があります。それぞれの概念及び相互関連については、図2に記載のとおりです。

また、主要3系列(生産・分配・支出)の把握の仕方等は下表のとおりです。

系 列 表	把握の仕方	表 示	評 価
経済活動別県内総生産	県内概念	市場価格表示	総(グロス)概念
県民所得(分配)	県民概念	要素費用表示	純(ネット)概念
県内総生産(支出側)	県内概念	市場価格表示	総(グロス)概念

図2 県民経済計算の概念と相互関連図 (平成26年度)



※ 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。
 ※ 図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

$\text{県内総生産 (生産側) (市場価格表示)} = \text{産出額} - \text{中間投入額} = \text{県内総生産 (支出側) (市場価格表示)}$ $\text{県内純生産 (要素費用表示)} = \text{県内総生産 (生産側) (市場価格表示)} - \text{固定資本減耗} - \text{生産・輸入品に課される税} + \text{補助金}$ $\text{県民所得 (要素費用表示)} = \text{県内純生産 (要素費用表示)} + \text{県外からの所得 (純)}$ $\text{県民総所得 (市場価格表示)} = \text{県民所得 (要素費用表示)} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$
--

(2) 県内ベースと県民ベース

県内ベースとは、県内での生産活動により生み出された付加価値額を、その生産に携わった者の居住地に係わりなく把握する概念で「属地主義」ともいいます。

県民ベースとは、県内の居住者や事業所等の生産活動の結果生み出された付加価値額を、その生産活動が行われた地域に係わりなく把握するもので、「属人主義」ともいいます。

県民経済計算では、県内総生産は県内ベース、県民所得は県民ベースで記録しています。

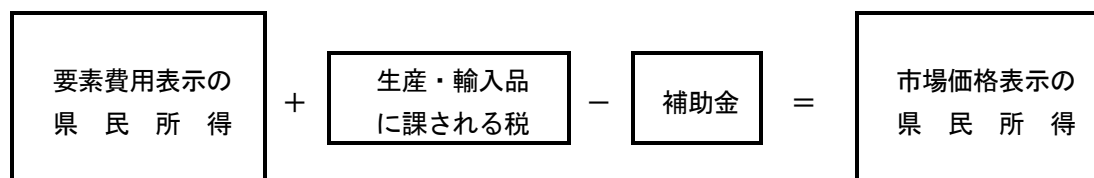
また、県内総生産は「長野県民及び他県民が長野県内で生み出した付加価値の合計」のことをいい、県民総生産とは「長野県民が県内及び県外で生み出した付加価値の合計」のことをいいます。

(3) 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引価格（商品の売買価格）で評価したもので、生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられます。

要素費用表示とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払う価格（賃金、利潤など）で評価したものです。

この2つの表示方法には、次の関係が成り立ちます。



※商品等の市場価格は、税が課されるとその分高くなり、逆に補助金が出るとその分安くなります。

(4) 生産者価格表示と購入者価格表示

生産者価格表示とは生産物を生産者の事業所における価格で評価するものです。

購入者価格表示とは購入段階における市場価格で評価するもので、これには商品が需要者に至るまでの運賃やマージンが含まれます。

生産者価格表示は、流通経路の相違による価格の相違を除去して生産構造そのものをとらえようとするものです。

(5) 総生産と純生産

建物や機械設備等の固定資産は、生産過程において年々減耗します。

その減耗分を評価し、将来の固定資本代替のための費用として計上したものが固定資本減耗です。

この固定資本減耗を含んだ形で付加価値を評価するものを「総(グロス)生産」といい、控除して評価するものを「純(ネット)生産」といいます。

(6) 名目と実質

県民経済計算では、生産額等を当該年度の貨幣価値(時価)で評価します。

この評価額と別の年度の評価額とを比較する場合、その差には数量的な増減分と物価変動による見かけ上の増減分が含まれることになります。

実質的な増減(数量的増減)を求めるためには、この物価変動による増減分を除かなければなりません。

この時価で評価された額を「名目」、物価変動分を除いた額を「実質」といいます。

5 取り引き主体の分類

県民経済計算のようにマクロ経済における集計量を取り扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要があります。

県民経済計算では、モノ（財貨・サービス）の流れを捉えるための「経済活動別分類」とカネ（資金）の流れを捉えるための「制度部門別分類」の2つの取引主体に分類しています。

(1) 経済活動別分類

経済活動別分類は、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に関する性格に従い、事業所を分類単位として、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類しています。

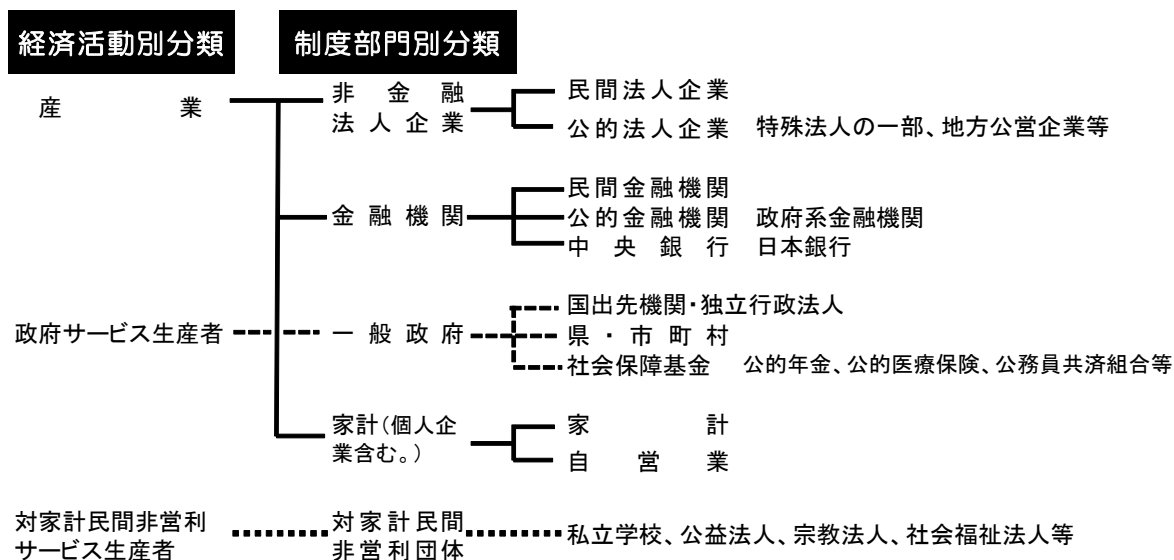
(2) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準として行われます。

この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む。）、⑤対家計民間非営利団体の5つに大別されます。

(3) 経済活動別分類と制度部門別分類の対応関係

この2つの分類は、次のような対応関係にあります。



6 県民経済計算の体系

県民経済計算の体系は、次のとおりです。

統 合 勘 定	県内総生産勘定(生産側及び支出側)
	県民可処分所得と使用勘定
	資本調達勘定(実物取引)
	県外勘定(経常取引)
制度部門別所得支出勘定	非金融法人企業
	金融機関
	一般政府
	家計(個人企業含む。)
	対家計民間非営利団体
制度部門別資本調達勘定	非金融法人企業
	金融機関
	一般政府
	家計(個人企業含む。)
	対家計民間非営利団体
主 要 系 列 表	経済活動別県内総生産 名目・実質・デフレーター
	県民所得・県民可処分所得の分配
	県内総生産(支出側) 名目・(参考)実質・デフレーター
付 表	経済活動別県内総生産及び要素所得

(1) 統合勘定

モノ(財貨・サービス)の取引結果とカネ(所得及び金融資産・負債)の流れの結果を記録するもので、1年間の県の経済活動を総括したものです。

(2) 制度部門別所得支出勘定

財・サービスの生産の結果生み出された付加価値から固定資本減耗を除いたものが、雇用人報酬、営業余剰、生産・輸入品に課される税及び補助金という形で分配されるときに、どの部門が受け取ったか、さらにこれがどのように再配分及び最終消費され、その結果どれだけの貯蓄がされたかを、5つの制度部門別に明らかにするものです。

(3) 制度部門別資本調達勘定

資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を5つの制度部門別に明らかにするものです。

(4) 主要系列表

統合勘定を詳細かつ時系列で表したものであり、統合勘定をよりわかりやすくするために、所得の流れである生産・分配・支出の三面について、経済活動の成果をまとめています。